



JSABs
Japan Society of Applied Business Studies

日本ビジネス実務学会

会報 No.59

2013年9月30日発行

発行/日本ビジネス実務学会広報委員会

事務局/〒158-8630 東京都世田谷区等々力6-39-15 自由が丘産能短期大学内 TEL/FAX03-6809-7131(直通)

URL : http://www.b-jitsumu.com / e-mail:business.jitumu@gmail.com

会長あいさつ

2013-2014年度の役員・評議員体制と2年間の方針



池内 健治 (自由が丘産能短期大学)

このたび内規にしたがい役員・評議員を改選しました。2期4年間の任期を原則としており、長く役員や評議員を務めていただいた方々の退任の時期に当たったため、メンバーが大きく入れ替わりました。中村健壽先生、佃昌道先生、岡野絹枝先生は副会長やブロックリーダーとして、長期にわたり本学会の発展に貢献されました。副会長としてセミナーの運営や学会の研究活動をリードしていただいた油谷純子先生、大島武先生、お二人は評議員として今後も学会活動を支援していただくこととなります。紙面の都合上、全員の方のお名前をあげることができませんが、退任される役員・評議員の方々の長年の功労に感謝いたします。

さて、2013~2014年度は、池内が学会の会長の責を担って、第2期に入ります。これまで、研究領域の拡大、事務局体制の整備などに努力して参りました。次の2年間で、学会の継続的発展の基礎を築きたいと考えています。本学会は、ビジネス実務を働く個人の現場に視点をおいて研究するところに特色があります。「臨床の知」を追求する研究のあり方です。現在、大学教育で課題となっている「実践力の育成」、「キャリア教育」、「汎用的能力の育成」なども研究テーマに入ってくるのではないのでしょうか。「実践の場に視点をおいて、働く個人の成長を通じて新しいビジネス社会に貢献する」をビジョンにかかげて、3つの重点課題を達成していきたいと考えます。

まず、研究領域の再確認と研究の活性化です。現在、大学の卒業生の就業力育成が課題となっています。就業力に関連するビジネス実務研究ならびに教育研究を推進する基盤を築くことを課題と考えます。たとえば、「ビジネス実務教育指導法研究」「PBLなどの教育指導法研究と指導法育成方法」「就業力育成に貢献するビジネス実務研究」「サービス実務における価値創出」「中小企業で求められるビジネス実務能力」などを課題として取り組みたいと考えます。

次に、コンプライアンス体制の整備です。学会活動を維持発展するためには、コンプライアンス体制の確立と学会内外に対する情報公開が必要だと考えます。規程の整備やWebによる広報体制の整備を行います。

最後に、学会事務局機能強化です。前述の活動を継続的に推進するためには、学会の事務局機能を強化することが必要です。学会事務局をどこに移動しても、適正なサービスを学会員に提供できる体制を整備しなければなりません。事務局体制を整備し収支バランスをとること、経費の削減を引き続き進めることを課題とします。

これらの活動を通じて、学会員が学会活動を通じて、それぞれの実務の現場で成長し、より高い成果を出すことに貢献していきたいと考えます。

Contents

会長あいさつ	1
全国大会プログラム	2
基調講演要約「対人スキル、学習スキルに問題を抱える学生の理解とサポート」	3
開催校企画「スタートアップセミナーと共通テキスト『なせば成る!』」	4
2012年度JAUCB助成研究報告「サービス実務入門テキスト作成」	5
ジェネリックスキル育成の実践事例報告	6
研究発表	8
全国大会実行委員長 あいさつ・報告・概要	11
学会奨励賞	12
2013年度総会報告	13
2012年度決算報告、2013年度予算	14
2013-2014年度役員体制	15
事務局からのお知らせ・新入会員紹介	16